

令和2年度（2020年度）決算

統一的な基準による財務書類

（ 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで ）

岡崎市財務部財政課

目 次

I 始めに

1 地方公会計の整備について	1
2 本市の取組	2
3 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	3
4 財務書類の作成基準	4

II 令和2年度決算状況

1 地方公会計制度による財務書類（一般会計等）	5
2 地方公会計制度による財務書類（全体）	7
3 地方公会計制度による財務書類（連結）	9

III 財務書類からわかる指標

『資料』財務書類

一般会計等財務書類	17
一般会計等財務書類に係る注記	21
一般会計等財務書類に係る附属明細書	24
全体財務書類	37
全体財務書類に係る注記	41
連結財務書類	43
連結財務書類に係る注記	47

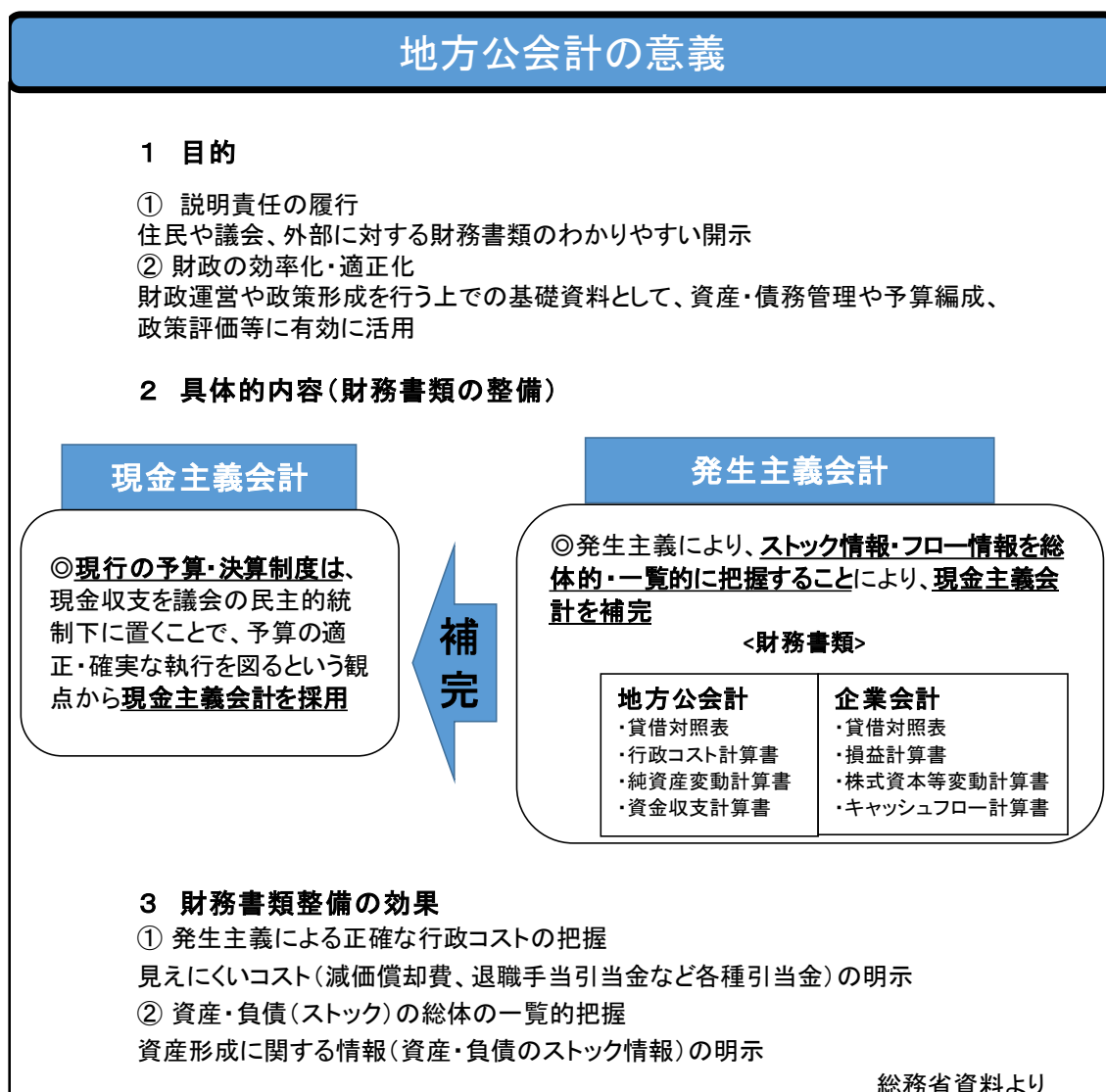
I 始めに

1 地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性、客観性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等現金の動きが伴わないコストを含む)を捉えることも重要です。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。



2 本市の取組

平成 18 年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)」を契機に総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類(4表)の作成が求められました。

この指針で総務省から「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成は複数の基準(「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京モデル」など)があることで市町村間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省は全国の地方公共団体に対し、「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 29 年度(平成 28 年度決算)までに作成するよう要請しました。

本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

3 統一的な基準による財務書類の特徴

(1) 発生主義・複式簿記の採用

発生主義会計を採用し、伝票単位で複式仕訳を行っています。

◆発生主義を採用することで現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）を把握することができます。

◆複式仕訳を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

(2) 固定資産台帳の整備

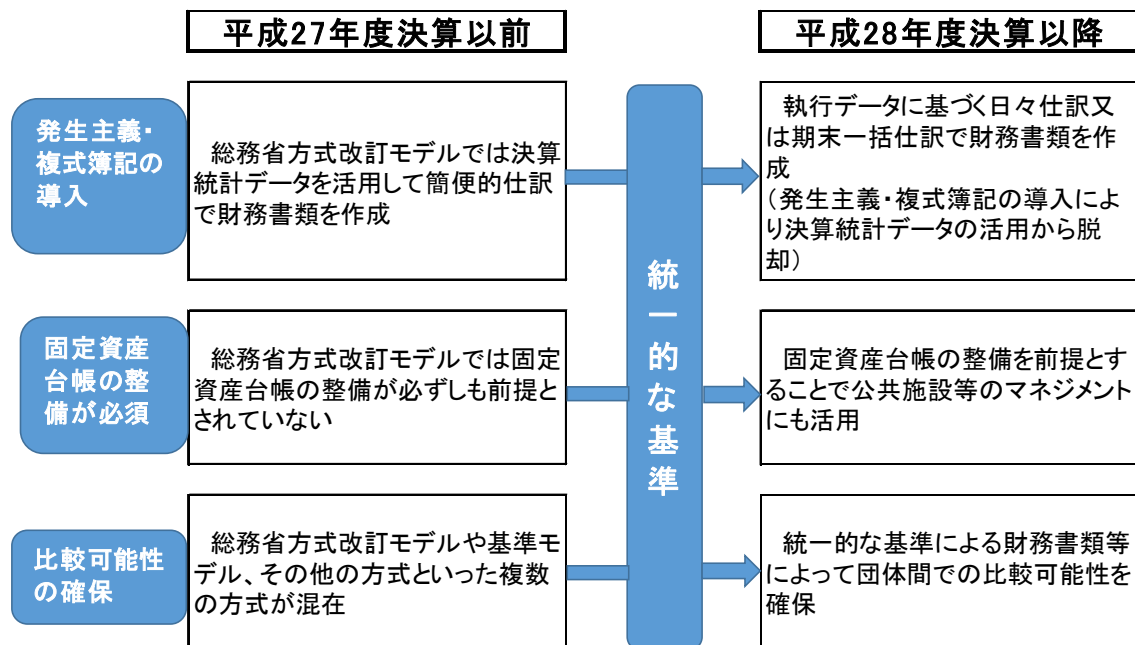
固定資産台帳の整備が必須とされています。

◆固定資産台帳は、市が保有する固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、金額情報や減価償却情報、耐用年数等を記載するものです。

(3) 比較可能性の確保

全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を整備しています。

◆市町村間での比較可能性が確保されます。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成基準日

令和2年度で、令和3年3月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(令和3年4月1日から5月 31 日まで)における入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象とする会計及び団体

財務書類は、一般会計及び特別会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

岡 崎 市		一部事務組合 広域連合	外郭団体
普通会計	特別会計	◇岡崎市額田郡模範造林組合 ◇愛知県後期高齢者医療広域連合	◇岡崎市土地開発公社 ◇(株)岡崎情報開発センター ◇(株)岡崎さくら電力 ◇(社福)岡崎市福祉事業団 ◇(社福)岡崎市社会福祉協議会 ◇(公財)岡崎幸田勤労者共済会 ◇(公財)岡崎市スポーツ協会 ※2 ◇(公財)岡崎市学校給食協会
◇一般会計 ◇継続契約集合支払特別会計 ◇額田北部診療所特別会計 ◇子ども発達医療センター特別会計 ◇岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計 ◇母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	◇阿知和地区工業団地造成事業特別会計 ◇農業集落排水事業特別会計 ◇国民健康保険事業特別会計 ◇後期高齢者医療特別会計 ◇介護保険特別会計		
	公営企業会計		
	◇病院事業会計 ◇水道事業会計 ※1 ◇下水道事業会計		
一般会計等財務書類			
全体財務書類			
連結財務書類			

※1 簡易水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用により令和2年4月から水道事業に統合しています。

※2 公益財団法人岡崎市体育協会は、令和2年4月から公益財団法人岡崎市スポーツ協会に改称しています。

Ⅱ 令和2年度決算状況

1 地方公会計制度による財務書類(一般会計等)

財務書類(一般会計等)の対象範囲は、一般会計に特別会計(5会計)を加えたものです。

貸借対照表は年度末の残高(ストック)を、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は1年間の資産や資金の動き(フロー)を表しています。

①貸借対照表 令和3年3月31日現在

年度末現在における財産(資産)と、その財産を形成するために要した財源(負債・純資産)などの残高(ストック)を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資 産(本市が保有している財産)		負 債(将来の世代の負担となるもの)	
1 固定資産	5,511 億円	1 固定負債	738 億円
有形固定資産	5,125 億円	地方債	557 億円
無形固定資産	7 億円	長期未払金	37 億円
投資その他の資産	379 億円	退職手当引当金	140 億円
		損失補償等引当金	0 億円
		その他	4 億円
2 流動資産	222 億円	2 流動負債	108 億円
現金預金	94 億円	1年内償還予定地方債	67 億円
未収金	7 億円	未払金	3 億円
短期貸付金	1 億円	未払費用	- 億円
基金	121 億円	前受金	0 億円
棚卸資産	- 億円	前受収益	- 億円
その他	0 億円	賞与等引当金	14 億円
徴収不能引当金	△1 億円	預り金	22 億円
		その他	2 億円
		負債合計	846 億円
		純資産(これまでの世代が負担したもの)	
		純資産合計	4,887 億円
資産合計	5,733 億円	負債及び純資産合計	5,733 億円

②行政コスト計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経常費用	1,571 億円	
・業務費用	664 億円	
1 人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	233 億円
2 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	418 億円
3 その他の業務費用		13 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付	907 億円
b. 経常収益	56 億円	
使用料・手数料等	56 億円	
c. 純経常行政コスト(a.経常費用－b.経常収益)	1,515 億円	
d. 臨時損失	2 億円	
e. 臨時利益	1 億円	
純行政コスト(c.純経常行政コスト+d.臨時損失－e.臨時利益)	1,516 億円	

③純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	4,862 億円
b. 純行政コスト(△)	△1,516 億円
c. 財源	1,541 億円
税金等	837 億円
国県等補助金	704 億円
d. 本年度差額(b+c)	25 億円
e. 資産評価差額	- 億円
f. 無償所管換等	0 億円
g. その他	- 億円
h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)	25 億円
本年度末純資産残高(a+h)	4,887 億円

④資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 業務活動収支	142 億円
・人件費、物件費等支出など	
・税金等収入、国県等補助金収入など	
業務支出	1,417 億円
業務収入	1,561 億円
臨時支出	2 億円
臨時収入	- 億円
b. 投資活動収支	△125 億円
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など	
・国県等補助金収入、基金取崩収入など	
投資活動支出	250 億円
投資活動収入	125 億円
c. 財務活動収支	△8 億円
・地方債償還支出など	
・地方債発行収入	
財務活動支出	68 億円
財務活動収入	60 億円
d. 本年度資金収支(a+b+c)	9 億円
e. 前年度末資金残高	64 億円
f. 本年度末資金残高(d+e)	73 億円

g. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
h. 本年度歳計外現金増減額	0 億円
i. 本年度末歳計外現金残高(g+h)	21 億円
本年度末現金預金残高(f+i)	94 億円

2 地方公会計制度による財務書類(全体)

財務書類(全体)の対象範囲は、財務書類(一般会計等)に特別会計(5会計)及び公営企業会計(3会計)を加えたものです。

①貸借対照表 令和3年3月31日現在

年度末現在における財産(資産)と、その財産を形成するために要した財源(負債・純資産)などの残高(ストック)を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資 産(本市が保有している財産)		負 債(将来の世代の負担となるもの)	
1 固定資産	7,829 億円	1 固定負債	2,459 億円
有形固定資産	7,553 億円	地方債等	1,483 億円
無形固定資産	70 億円	長期未払金	37 億円
投資その他の資産	206 億円	退職手当引当金	188 億円
		損失補償等引当金	0 億円
		その他	751 億円
2 流動資産	568 億円	2 流動負債	257 億円
現金預金	369 億円	1年内償還予定地方債等	134 億円
未収金	27 億円	未払金	71 億円
短期貸付金	1 億円	未払費用	- 億円
基金	127 億円	前受金	0 億円
棚卸資産	31 億円	前受収益	- 億円
その他	15 億円	賞与等引当金	22 億円
徴収不能引当金	△2 億円	預り金	22 億円
		その他	8 億円
3 繰延資産	- 億円	負債合計	2,716 億円
		純資産(これまでの世代が負担したもの)	
		純資産合計	5,681 億円
資産合計	8,397 億円	負債及び純資産合計	8,397 億円

②行政コスト計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経常費用		2,435 億円
・業務費用		1,073 億円
1 人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	364 億円
2 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	664 億円
3 その他の業務費用		45 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付	1,362 億円
b. 経常収益		363 億円
使用料・手数料等		363 億円
c. 純経常行政コスト(a.経常費用－b.経常収益)		2,072 億円
d. 臨時損失		12 億円
e. 臨時利益		5 億円
純行政コスト(c.純経常行政コスト+d.臨時損失－e.臨時利益)		2,079 億円

③純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	5,650 億円
b. 純行政コスト(△)	△2,079 億円
c. 財源	2,091 億円
税金等	1,080 億円
国県等補助金	1,011 億円
d. 本年度差額(b+c)	12 億円
e. 資産評価差額	- 億円
f. 無償所管換等	19 億円
g. その他	- 億円
h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)	31 億円
本年度末純資産残高(a+h)	5,681 億円

④資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 業務活動収支	225 億円
・人件費、物件費等支出など	
・税金等収入、国県等補助金収入など	
業務支出	2,189 億円
業務収入	2,413 億円
臨時支出	3 億円
臨時収入	4 億円
b. 投資活動収支	△185 億円
・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など	
・国県等補助金収入、基金取崩収入など	
投資活動支出	349 億円
投資活動収入	164 億円
c. 財務活動収支	△19 億円
・地方債等償還支出など	
・地方債等発行収入	
財務活動支出	134 億円
財務活動収入	115 億円
d. 本年度資金収支(a+b+c)	21 億円
e. 前年度末資金残高	327 億円
f. 本年度末資金残高(d+e)	348 億円

g. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
h. 本年度歳計外現金増減額	0 億円
i. 本年度末歳計外現金残高(g+h)	21 億円
本年度末現金預金残高(f+i)	369 億円

3 地方公会計制度による財務書類(連結)

財務書類(連結)の対象範囲は、財務書類(全体)に一部事務組合等(2組合等)及び出資団体等(8団体等)を加えたものです。

①貸借対照表 令和3年3月31日現在

年度末現在における財産(資産)と、その財産を形成するために要した財源(負債・純資産)などの残高(ストック)を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

資 産(本市が保有している財産)		負 債(将来の世代の負担となるもの)	
1 固定資産	7,867 億円	1 固定負債	2,465 億円
有形固定資産	7,572 億円	地方債等	1,483 億円
無形固定資産	70 億円	長期未払金	37 億円
投資その他の資産	225 億円	退職手当引当金	193 億円
		損失補償等引当金	0 億円
		その他	752 億円
2 流動資産	616 億円	2 流動負債	276 億円
現金預金	411 億円	1年内償還予定地方債等	145 億円
未収金	29 億円	未払金	78 億円
短期貸付金	1 億円	未払費用	0 億円
基金	127 億円	前受金	0 億円
棚卸資産	31 億円	前受収益	- 億円
その他	19 億円	賞与等引当金	23 億円
徴収不能引当金	△2 億円	預り金	22 億円
		その他	8 億円
3 繰延資産	- 億円	負債合計	2,741 億円
		純資産(これまでの世代が負担したもの)	
		純資産合計	5,742 億円
資産合計	8,483 億円	負債及び純資産合計	8,483 億円

②行政コスト計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

a. 経常費用		2,769 億円
・業務費用		1,119 億円
1 人件費	職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など	388 億円
2 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費など	682 億円
3 その他の業務費用		49 億円
・移転費用	市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付	1,650 億円
b. 経常収益		397 億円
使用料・手数料等		397 億円
c. 純経常行政コスト(a.経常費用－b.経常収益)		2,372 億円
d. 臨時損失		12 億円
e. 臨時利益		5 億円
純行政コスト(c.純経常行政コスト+d.臨時損失－e.臨時利益)		2,379 億円

③純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

a. 前年度末純資産残高	5,696 億円
b. 純行政コスト(△)	△2,379 億円
c. 財源	2,406 億円
税収等	1,128 億円
国県等補助金	1,278 億円
d. 本年度差額(b+c)	27 億円
e. 資産評価差額	△0 億円
f. 無償所管換等	19 億円
g. 比例連結割合変更に伴う差額	0 億円
h. その他	△0 億円
i. 本年度純資産変動額(d+e+f+g+h)	46 億円
本年度末純資産残高(a+i)	5,742 億円

④資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

a. 本年度資金収支	41 億円
b. 前年度末資金残高	349 億円
c. 比例連結割合変更に伴う差額	0 億円
d. 本年度末資金残高(a+b+c)	390 億円
e. 前年度末歳計外現金残高	21 億円
f. 本年度歳計外現金増減額	0 億円
g. 本年度末歳計外現金残高(e+f)	21 億円
h. 本年度末現金預金残高(d+g)	411 億円

Ⅲ 財務書類からわかる指標

財務書類のデータによる指標を分析することにより財政状況を多角的に分析することができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
1 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率
2 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④純資産比率 ⑤将来世代負担比率
3 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑥住民一人当たり行政コスト
4 負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	⑦住民一人当たり負債額 ⑧基礎的財政収支
5 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	⑨受益者負担比率

指標を経年変化や類似団体との比較分析をすることにより、全体の大まかな傾向を把握することができます。ただし、分析に当たっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますこと等に留意が必要です。

■ 指標について

令和3年10月12日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類に関する調査について(照会)」で用いられた指標を採用しています。

■ 類似団体平均について

比較分析の対象とする類似団体は、総務省作成の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠し、本市は全国の中核市を類似団体としています。

令和2年度は令和2年度末における中核市60市のうち、令和4年4月8日現在、ホームページ等で財務書類を公開している45市(岡崎市を含む)のデータから岡崎市が独自に算出しています。

平成30年度・令和元年度は令和3年10月12日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類に関する調査について(照会)」で取りまとめられた回答に基づき、総務省が算出したものです。(一般会計等のみ。)

平均値は、基礎的財政収支は単純平均、基礎的財政収支以外は加重平均です。平均値の下段のカッコ書きは、類似団体における最小値と最大値を表記しています。

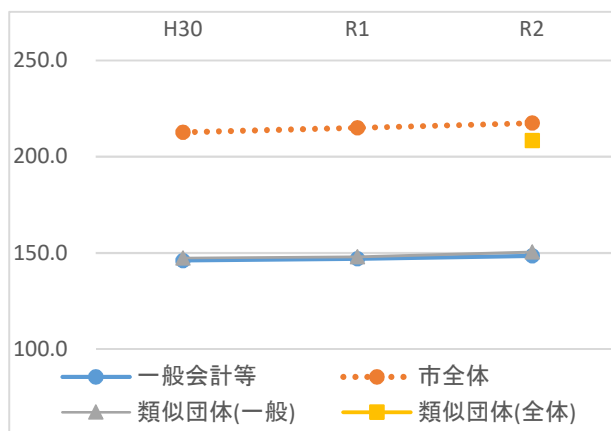
単位:万円

① 住民一人当たり資産額 (資産合計 ÷ 住民基本台帳人口)	一般会計等	148.4	市全体	217.4
	前年度指標	147.0	前年度指標	214.9
	類似団体平均	150.4 (94.3~218.6)	類似団体平均	208.3 (123.8~275.0)

指標の説明

資産等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに他団体との比較も容易になります。

※「住民基本台帳人口」は令和2年度は令和3年1月1日現在のデータを使用しています(令和元年度は令和2年1月1日現在、平成30年度は平成31年1月1日現在のデータを使用しています)。「住民基本台帳人口」を使用するこれ以降の指標においても同様です。



指標の分析

一般会計等について、資産合計が30億円の増(+0.53%)であったのに対し、人口が1,539人の減(△0.40%)であったことから、指標は前年度対比1.4万円の増となりました。

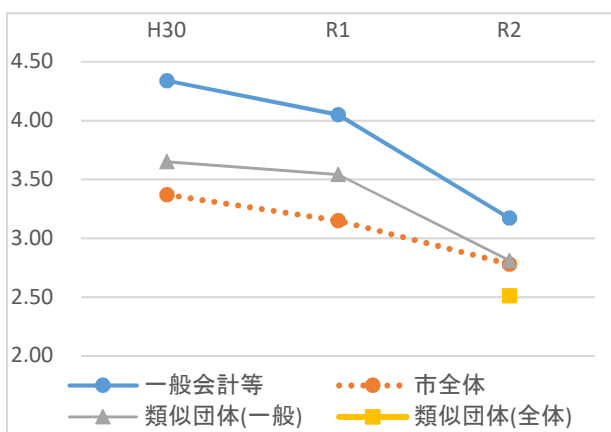
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均と同程度であり、住民一人当たりの資産規模は標準的といえます。また、後述の「住民一人当たり負債額」が類似団体平均を大きく下回っており、過度な借金に頼らずに資産形成できていることが分析できます。

単位:年

② 歳入額対資産比率 (資産合計 ÷ 歳入総額)	一般会計等	3.17	市全体	2.78
	前年度指標	4.05	前年度指標	3.15
	類似団体平均	2.81 (1.70~5.73)	類似団体平均	2.51 (1.58~3.35)

指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この指標が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、当該年度の歳入総額で算出するため、指標の比較分析に当たって注意が必要です。



指標の分析

一般会計等について、資産合計の増(+0.53%)に対し、特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金収入があったこと等に伴い歳入総額が401億円の増(+28.50%)となったことから、指標は前年度対比で0.88年低下しました。

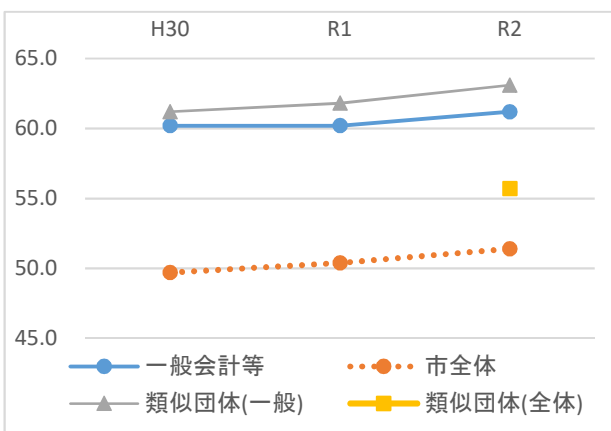
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を上回っており、このことは、過去に道路や公共施設などのインフラ整備を推進してきたことが表れていると分析できます。

単位：%

③ 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額))	一般会計等	61.2	市全体	51.4
	前年度指標	60.2	前年度指標	50.4
	類似団体平均 (50.6~77.7)	63.1	類似団体平均 (39.9~77.6)	55.7

指標の説明

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



指標の分析

一般会計等の指標値は50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると分析できますが、類似団体平均は若干下回っている状況です。

一般会計等について、減価償却累計額が137億円の増(+3.72%)となったのに対し、償却対象資産が128億円の増(+2.10%)であったことから、指標は前年度対比1.0%の増となりました。

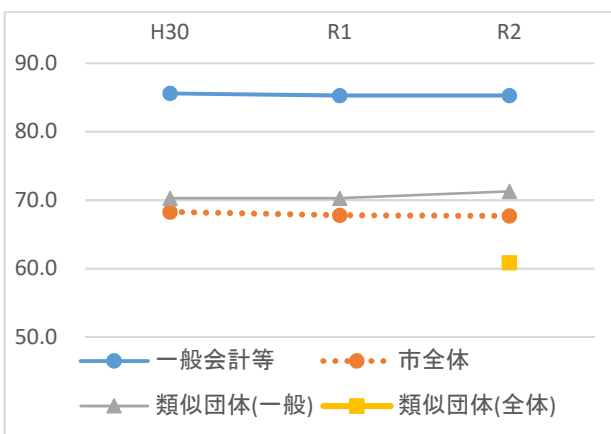
本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があります。指標値を注視しながら、点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討してまいります。

単位：%

④ 純資産比率 (純資産合計 ÷ 資産合計)	一般会計等	85.3	市全体	67.7
	前年度指標	85.3	前年度指標	67.8
	類似団体平均 (43.9~91.6)	71.3	類似団体平均 (32.6~82.0)	60.9

指標の説明

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。



指標の分析

一般会計等について、資産合計の増(+0.53%)に対し、純資産の合計が26億円の増(+0.53%)となったことから、指標は前年度対比増減なしとなりました。

本市指標は一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく上回っており健全と分析できます。また、この指標が高いことは、将来世代の負担割合が抑えられていることも意味しますが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要です。

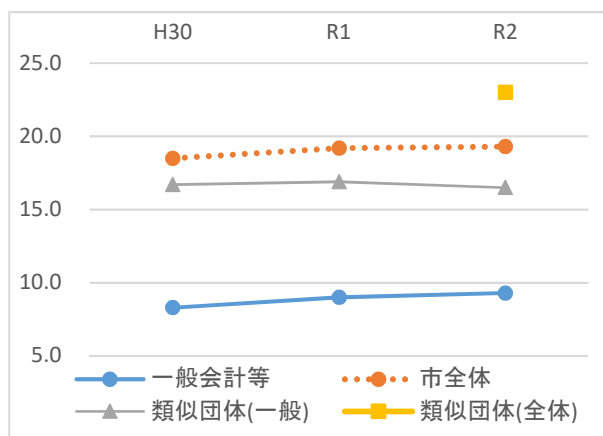
単位：％

⑤ 将来世代負担比率		一般会計等	9.3	市全体	19.3
(地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計)	前年度指標		9.0	前年度指標	19.2
	類似団体平均		16.5	類似団体平均	23.0
			(3.7~35.0)		(7.6~43.2)

指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

(地方債残高から控除する特例地方債については、臨時財政特例債・減税補填債・臨時税収補填債・臨時財政対策債・減収補填債特例分とします。)



指標の分析

一般会計等について、特例地方債を除く地方債残高が17億円の増(+3.62%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が19億円の増(+0.37%)であったことから、指標は前年度対比0.3%上昇しました。

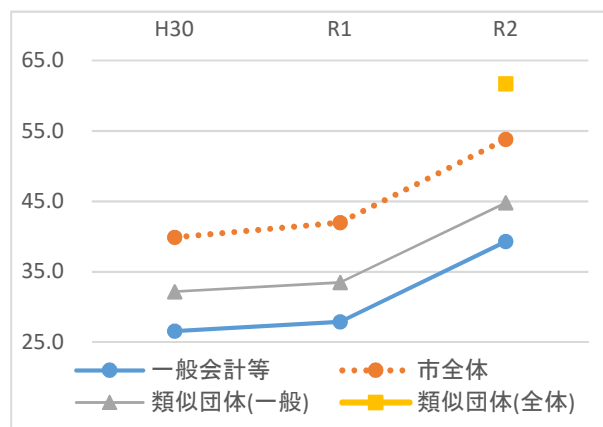
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、借金に頼らない健全な資産形成ができていると分析できます。

単位：万円

⑥ 住民一人当たり行政コスト		一般会計等	39.3	市全体	53.8
(純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口)	前年度指標		27.9	前年度指標	42.0
	類似団体平均		44.8	類似団体平均	61.7
			(34.8~56.2)		(50.9~78.7)

指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。



指標の分析

一般会計等について、人口の減(△0.40%)に対し、特別定額給付金給付事業を実施したこと等に伴い純行政コストが433億円の増(+39.98%)となったことから、指標は前年度対比で11.4万円の増となりました。

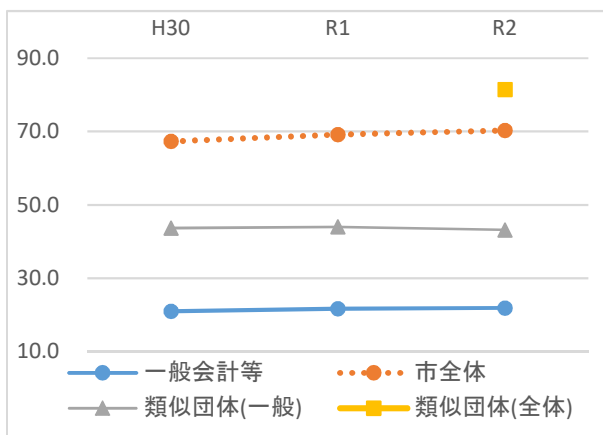
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動ができていると分析できます。

単位:万円

⑦ 住民一人当たり負債額	一般会計等	21.9	市全体	70.3
(負債合計 ÷ 住民基本台帳人口)	前年度指標	21.7	前年度指標	69.2
	類似団体平均	43.2	類似団体平均	81.5
		(17.2~74.0)		(40.7~138.1)

指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。



指標の分析

一般会計等において、人口の減(△0.40%)に対し負債合計が5億円の増(+0.56%)であったことから、指標は前年度対比で0.2万円の増となりました。

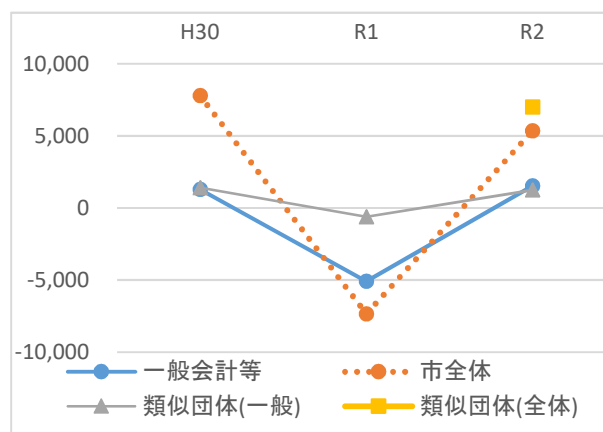
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており健全であると分析できます。また、住民一人当たり負債額を抑えたうえで、先述の「住民一人当たり資産額」が類似団体平均と同程度となっていることから、過度な借金に頼らずに必要な資産形成ができていることが分析できます。

単位:百万円

⑧ 基礎的財政収支	一般会計等	1,520	市全体	5,353
(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立・取崩を除く))	前年度指標	△5,085	前年度指標	△7,351
	類似団体平均	1,231	類似団体平均	6,990
		(△14,234~16,267)		(△7,930~18,665)

指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。



指標の分析

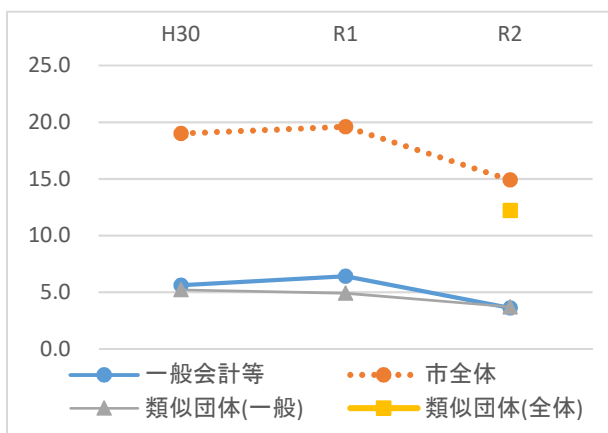
一般会計等について、業務活動収支は2,370百万円の増、投資活動収支が4,235百万円の増であったことから、指標は前年度対比で6,605百万円の増となりました。また、市全体では、業務活動収支が3,635百万円の増、投資活動収支が9,069百万円の増となり、前年度対比で12,704百万円の増となりました。一般会計等、全体とも、財務活動収支がマイナスであることから、借入に頼らず留保資金を活用して投資活動の推進が図られたことが分析できます。

令和元年度は小中学校の空調整備等の大型事業を実施したことにより指標値がマイナスとなりましたが、令和2年度は健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析できます。

⑨ 受益者負担比率 (経常収益 ÷ 経常費用)	一般会計等	3.6	市全体	14.9
	前年度指標	6.4	前年度指標	19.6
	類似団体平均 (2.2～8.4)	3.7	類似団体平均 (4.1～25.1)	12.2

指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。



指標の分析

一般会計等について、令和元年度の一時的な収入であった救急医療拠点施設整備に係る他自治体からの負担金収入が皆減となったこと等により、経常収益が18億円の減(△23.98%)となった一方、特別定額給付金給付事業を実施したこと等に伴い経常費用が417億円の増(+36.10%)となったことから指標は前年度対比で2.8%低下しました。

また、市全体は類似団体平均を若干上回っていますが、この指標は各市の保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら引き続き受益者負担について検討してまいります。

■ 総括

本市の指標は、一般会計等・市全体とも前年度との比較において多くの指標で同程度の値を示しており、類似団体平均との比較においても、前年度に引き続き概ね良好であると分析しています。

純資産比率が高く、また、住民一人当たり負債額も少ないことから、地方債(借入金)に頼らない資産形成の下、健全な財政運営ができていることが分かります。このことは、将来世代負担比率の低下にもつながり、将来世代への負担が少ないことも意味しています。

一方、歳入額対資産比率と受益者負担比率は大きく低下し、また、住民一人当たり行政コストは大きく上昇しています。これは市民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金給付事業を国費により実施したことによる影響が大きいものと分析しています。

資産の老朽化率である有形固定資産減価償却率は一般会計等において前年度対比1.0%の増となる61.2%となっております。公共施設等整備費支出が159億円と積極的な投資活動が確認できるものの、減価償却費も前年度対比8億円増の153億円となったこと等によるものです。

本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があり、このことは類似団体平均値も同傾向で上昇していることから全国共通の課題と考えられます。本市においては、指標値を注視しながら、施設の老朽化対策として、引き続き岡崎市公共施設等総合管理計画に沿った取り組みを行ってまいります。

長引くコロナ禍による指標値への影響も生じておりますが、今後も本市の健全な財政運営を維持しながら、市民の皆様の安全安心を守る施策の推進に努めてまいります。

岡崎市一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	551,109,331	固定負債	73,771,481
有形固定資産	512,485,164	地方債	55,714,953
事業用資産	264,938,251	長期未払金	3,696,248
土地	145,137,387	退職手当引当金	13,983,703
立木竹	976,142	損失補償等引当金	1,992
建物	201,797,174	その他	374,585
建物減価償却累計額	-105,690,418	流動負債	10,748,071
工作物	47,943,385	1年内償還予定地方債	6,647,315
工作物減価償却累計額	-29,133,286	未払金	340,167
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,373,055
航空機	-	預り金	2,181,671
航空機減価償却累計額	-	その他	185,863
その他	-	負債合計	84,519,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,907,867	固定資産等形成分	563,215,882
インフラ資産	243,703,485	余剰分(不足分)	-74,480,319
土地	111,332,365		
建物	12,008,525		
建物減価償却累計額	-6,897,302		
工作物	361,772,021		
工作物減価償却累計額	-239,910,932		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,398,808		
物品	14,455,084		
物品減価償却累計額	-10,611,656		
無形固定資産	700,180		
ソフトウェア	700,180		
その他	-		
投資その他の資産	37,923,987		
投資及び出資金	23,257,185		
有価証券	1,010,873		
出資金	22,246,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,259,786		
長期貸付金	179,399		
基金	12,868,370		
減債基金	-		
その他	12,868,370		
その他	454,487		
徴収不能引当金	-95,240		
流動資産	22,145,784		
現金預金	9,405,424		
未収金	661,805		
短期貸付金	49,844		
基金	12,056,707		
財政調整基金	12,056,707		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	25,416		
徴収不能引当金	-53,412	純資産合計	488,735,563
資産合計	573,255,115	負債及び純資産合計	573,255,115

岡崎市一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	157,128,312
業務費用	66,414,655
人件費	23,336,563
職員給与費	19,864,273
賞与等引当金繰入額	1,373,055
退職手当引当金繰入額	1,244,796
その他	854,439
物件費等	41,824,987
物件費	25,153,832
維持補修費	1,377,156
減価償却費	15,293,999
その他	-
その他の業務費用	1,253,105
支払利息	228,449
徴収不能引当金繰入額	148,643
その他	876,013
移転費用	90,713,657
補助金等	59,835,954
社会保障給付	23,483,441
他会計への繰出金	7,302,840
その他	91,422
経常収益	5,621,213
使用料及び手数料	1,787,184
その他	3,834,029
純経常行政コスト	151,507,099
臨時損失	161,429
災害復旧事業費	56,485
資産除売却損	102,928
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,472
その他	544
臨時利益	40,255
資産売却益	40,097
その他	158
純行政コスト	151,628,273

岡崎市一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	486,156,327	561,163,525	-75,007,198	
純行政コスト(△)	-151,628,273		-151,628,273	
財源	154,181,258		154,181,258	
税金等	83,789,268		83,789,268	
国県等補助金	70,391,990		70,391,990	
本年度差額	2,552,985		2,552,985	
固定資産等の変動(内部変動)		2,026,106	-2,026,106	
有形固定資産等の増加		18,095,009	-18,095,009	
有形固定資産等の減少		-16,204,615	16,204,615	
貸付金・基金等の増加		9,207,490	-9,207,490	
貸付金・基金等の減少		-9,071,778	9,071,778	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	26,251	26,251		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,579,236	2,052,357	526,879	
本年度末純資産残高	488,735,563	563,215,882	-74,480,319	

岡崎市一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,670,116
業務費用支出	50,955,748
人件費支出	23,342,829
物件費等支出	26,530,988
支払利息支出	228,449
その他の支出	853,482
移転費用支出	90,714,368
補助金等支出	59,835,954
社会保障給付支出	23,483,441
他会計への繰出支出	7,302,840
その他の支出	92,133
業務収入	156,064,829
税込等収入	83,537,508
国県等補助金収入	66,870,087
使用料及び手数料収入	1,799,295
その他の収入	3,857,939
臨時支出	154,401
災害復旧事業費支出	56,485
その他の支出	97,916
臨時収入	-
業務活動収支	14,240,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,010,521
公共施設等整備費支出	15,934,420
基金積立金支出	7,486,342
投資及び出資金支出	667,491
貸付金支出	922,268
その他の支出	-
投資活動収入	12,503,400
国県等補助金収入	3,521,903
基金取崩収入	7,927,744
貸付金元金回収収入	955,802
資産売却収入	62,535
その他の収入	35,416
投資活動収支	-12,507,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,800,850
地方債償還支出	6,280,475
その他の支出	520,375
財務活動収入	5,977,000
地方債発行収入	5,977,000
その他の収入	-
財務活動収支	-823,850
本年度資金収支額	909,341
前年度末資金残高	6,314,412
本年度末資金残高	7,223,753
前年度末歳計外現金残高	2,171,656
本年度歳計外現金増減額	10,015
本年度末歳計外現金残高	2,181,671
本年度末現金預金残高	9,405,424

岡崎市一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券・・・取得原価
② 出資金・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡崎市土地開発公社	0千円	1,032,192千円	1,032,192千円
愛知県信用保証協会	1,992千円	66,948千円	68,940千円
計	1,992千円	1,099,140千円	1,101,132千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

継続契約集合支払特別会計

額田北部診療所特別会計

こども発達医療センター特別会計

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から駐車場事業を除き、後期高齢者医療特別会計のうち法定外の健康診査に係る経費等を加えたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 $\Delta 0.6\%$

将来負担比率 将来負担額なし

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,254,995千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,942,242千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 181,124千円

土地 181,124千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は令和3年度予算において、財産収入として措置されている価額によっています。

② 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32,530,865千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 77,737,003千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,764,107千円 |
| 将来負担額 | 130,673,652千円 |
| 充当可能基金額 | 26,382,612千円 |
| 特定財源見込額 | 50,762,148千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 70,406,363千円 |
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 543,752千円
- ⑥ 事業用資産の建物のうち6,235,854千円（取得価額7,021,117千円、減価償却累計額785,263千円）は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,520,238千円

② 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	178,148,931千円	170,969,073千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	210,710千円	166,815千円
繰越金に伴う差額等	△3,814,412千円	2,500,000千円
資金収支計算書	174,545,229千円	173,635,888千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（継続契約集合支払特別会計、額田北部診療所特別会計、こども発達医療センター特別会計、岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額の方が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,240,312千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,521,903千円
未収債権、未払債務等の増減額	154,990千円
減価償却費	△15,293,999千円
賞与等引当金の増減額	△153,500千円
退職手当引当金の増減額	159,766千円
徴収不能引当金の増減額	△12,758千円
損失補償等引当金の増減額	△898千円
資産除売却損益	△62,831千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,552,985千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000千円

⑤ 重要な非資金取引（いずれも令和2年度末時点での額を記載しています。）

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 355,133千円

新たに計上したPFIにより取得した資産に係る資産及び負債の額 904,143千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	388,994,394	12,120,920	1,353,359	399,761,955	134,823,704	6,228,726	264,938,251
土地	145,131,078	28,863	22,554	145,137,387	-	-	145,137,387
立木竹	976,142	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	195,941,467	6,145,623	289,916	201,797,174	105,690,418	4,717,903	96,106,756
工作物	45,400,362	2,543,967	944	47,943,385	29,133,286	1,510,823	18,810,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,545,345	3,402,467	1,039,945	3,907,867	-	-	3,907,867
インフラ資産	485,282,455	5,857,653	628,389	490,511,719	246,808,234	7,751,335	243,703,485
土地	111,202,049	130,316	-	111,332,365	-	-	111,332,365
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,957,411	59,272	8,158	12,008,525	6,897,302	298,136	5,111,223
工作物	357,424,393	4,347,628	-	361,772,021	239,910,932	7,453,199	121,861,089
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,698,602	1,320,437	620,231	5,398,808	-	-	5,398,808
物品	14,260,629	783,925	589,470	14,455,084	10,611,656	739,235	3,843,428
合計	888,537,478	18,762,498	2,571,218	904,728,758	392,243,594	14,719,296	512,485,164

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	37,935,526	131,224,884	24,004,465	33,318,053	5,261,650	3,768,596	29,425,077	294,938,251
土地	19,922,570	84,236,217	13,939,071	11,870,253	2,285,116	1,207,412	11,676,748	145,137,387
立木竹	-	-	-	-	976,142	-	-	976,142
建物	10,976,836	43,922,709	9,642,869	10,289,800	1,817,363	2,071,701	17,385,478	96,106,756
工作物	3,671,713	2,749,711	229,943	11,148,014	183,029	489,483	338,206	18,810,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,364,407	316,247	192,582	9,986	-	-	24,645	3,907,867
インフラ資産	235,702,079	119	87,487	89,421	6,217,639	1,606,740	-	243,703,485
土地	110,967,195	-	-	-	196,432	168,738	-	111,332,365
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,111,223	-	-	-	-	-	-	5,111,223
工作物	114,227,053	119	85,287	89,421	6,021,207	1,438,002	-	121,861,089
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	5,396,608	-	2,200	-	-	-	-	5,398,808
物品	71,634	2,245,781	65,858	211,673	12,447	972,828	263,207	3,843,428
合計	273,709,239	133,470,784	24,157,810	33,619,147	11,491,736	6,348,164	29,688,284	512,485,164

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
回崎市土地開発公社	9,000	1,697,435	1,589,605	107,830	10,000	90.0%	97,047	-	9,000
株式会社回崎情報開発センター	45,000	181,516	49,123	132,393	90,000	50.0%	66,197	-	45,000
株式会社回崎さくら電力	5,100	252,332	267,859	-15,527	10,000	51.0%	0	-	5,100
社会福祉法人回崎市福祉事業団	3,000	3,386,060	728,092	2,657,968	3,000	100.0%	2,657,968	-	3,000
公益財団法人回崎幸田勤労者共済会	18,000	110,385	21,243	89,142	22,500	80.0%	71,314	-	18,000
公益財団法人回崎学校給食協会	10,000	303,296	293,296	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人回崎市スポーツ協会	10,000	130,962	79,786	51,177	45,000	22.2%	11,361	-	10,000
病院事業会計	9,880,986	33,933,885	25,428,970	8,504,915	12,070,647	※ 100.0%	8,504,915	-	-
水道事業会計	10,422,246	89,243,820	42,609,088	46,634,732	43,488,840	※ 100.0%	46,634,732	-	-
下水道事業会計	1,757,757	152,874,709	115,749,991	37,124,718	36,376,865	※ 100.0%	37,124,718	-	-
合計	22,161,089						95,178,252	-	100,100

※病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資本金は出資による以外の変動を含んでいるため、出資割合は上表の出資金額を資本金で除した値と一致しない。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知環状鉄道株式会社	742,300	11,617,643	2,438,865	9,178,778	9,475,300	7.8%	715,945	-	742,300	742,300
ミクスネットワーク株式会社	200,000	7,027,208	532,881	6,494,326	2,233,000	9.0%	584,489	-	200,000	200,000
株式会社エフエム回崎	2,400	23,407	18,921	4,487	52,750	※ 4.5%	202	2,198	202	2,400
名古屋競馬株式会社	17,271	51,780,822	736,037	51,044,785	413,894	4.2%	2,143,881	-	17,271	17,271
株式会社総合開発機構	1,000	11,530,903	5,740,197	5,790,706	2,500,000	0.0%	0	-	1,000	1,000
公益財団法人矢作川水源基金	46,774	977,356	539	976,818	-	5.2%	50,795	-	46,774	46,774
一般財団法人地域活性化センター	350	4,592,116	247,498	4,344,618	-	0.0%	0	-	350	350
公益財団法人暴力追放愛知県民会議	7,070	1,595,473	13,566	1,581,907	-	0.5%	7,910	-	7,070	7,070
公益財団法人愛知県国際交流協会	570	400,271	50,585	349,686	-	0.2%	699	-	570	570
愛知県信用保証協会	16,167	2,663,219,555	2,518,562,705	144,656,850	-	0.1%	144,657	-	16,167	16,167
公益財団法人愛知県森林振興基金	39,014	2,867,433	11,794	2,855,639	-	1.3%	37,123	-	39,014	39,014
豊田森林組合	4	1,135,256	431,190	704,066	-	0.0%	0	-	4	4
回崎森林組合	994	349,534	94,802	254,732	-	0.7%	1,783	-	994	994
新城森林組合	30	470,649	143,051	327,598	-	0.0%	0	-	30	30
公益財団法人リハビリフロント研究所	2,000	2,090,332	487,332	1,603,000	-	0.1%	1,603	-	2,000	2,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	350	2,745,303	656,645	2,088,658	-	0.1%	2,089	-	350	350
一般財団法人愛知県建築住宅センター	1,000	1,212,700	317,819	894,881	-	1.0%	8,949	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	21,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.1%	340,621	-	21,000	21,000
合計	1,098,294						4,040,746	2,198	1,096,096	1,098,294

※株式会社エフエム回崎の出資金額は過年度の評価減後の金額を記載しているため、出資割合は上表の出資金額を資本金で除した値と一致しない。

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,056,707	-	-	-	12,056,707	8,066,617
公共施設保全整備基金	5,392,926	-	-	-	5,392,926	4,569,031
さくら基金	32,200	-	-	-	32,200	28,170
防犯対策基金	11,643	-	-	-	11,643	4,918
福祉基金	138,127	-	-	-	138,127	135,381
ふるさと農村活性化対策基金	7,267	-	-	-	7,267	7,266
家康公観光振興基金	39,031	-	-	-	39,031	18,911
東岡崎駅周辺地区整備基金	2,310,948	-	-	-	2,310,948	2,308,724
公園施設整備基金	2,723,041	-	-	-	2,723,041	2,719,286
文化施設整備基金	748,912	-	-	-	748,912	748,912
美術博物館等整備基金	964,275	-	-	-	964,275	960,995
土地開発基金	-	-	-	500,000	500,000	500,000
合計	24,425,077	-	-	500,000	24,925,077	20,068,211

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付金(入学準備金含む)	92,931	-	23,077	-	116,008
母子父子寡婦福祉資金貸付金	86,468	-	26,767	-	113,235
合計	179,399	-	49,844	-	229,243

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	3,277	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8,378	8
小計	11,655	8
【未収金】		
税等未収金	1,031,178	82,008
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	19,499	3,061
使用料及び手数料	57,588	2,822
財産収入	160	76
諸収入(貸付金除く)	139,706	7,265
小計	1,248,131	95,232
合計	1,259,786	95,240

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	823	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	449	-
小計	1,272	-
【未収金】		
税等未収金	593,503	49,685
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	2,039	320
使用料及び手数料	10,363	508
財産収入	137	65
諸収入(貸付金除く)	54,491	2,834
小計	660,533	53,412
合計	661,805	53,412

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	12,409,843	901,901	9,929,063	1,355,667	8,000	823,596	-	-	293,517
公営住宅建設	3,570,552	176,096	2,788,040	640,366	-	-	-	-	142,146
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	14,178,920	1,717,677	9,623,221	-	1,138,750	2,537,075	-	-	879,874
一般単独事業	13,742,690	1,410,137	71,419	2,721,026	1,685,125	6,377,381	-	-	2,887,739
その他	3,366,346	500,828	2,295,746	-	42,000	435,750	-	-	592,850
【特別分】									
臨時財政対策債	13,777,105	1,654,076	12,301,160	-	15,289	220,773	-	-	1,239,883
減税補てん債	956,812	286,600	196,486	-	-	-	-	-	760,326
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	360,000	-	360,000	-	-	-	-	-	-
合計	62,362,268	6,647,315	37,565,135	4,717,059	2,889,164	10,394,575	-	-	6,796,335

②地方債等(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
62,362,268	57,914,916	3,642,947	528,451	268,671	-	-	7,283	0.24%

③地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
62,362,268	6,647,315	7,225,550	6,838,534	6,479,150	5,883,599	21,686,462	7,601,658

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	135,894	148,643	135,727	158	148,652
退職手当引当金	14,143,469	1,244,796	1,404,562	-	13,983,703
損失補償等引当金	1,094	1,472	574	-	1,992
賞与等引当金	1,219,555	1,373,055	1,219,555	-	1,373,055
合計	15,500,012	2,767,966	2,760,418	158	15,507,402

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岡崎駅南土地区画整理事業費補助金	土地区画整理組合	151,608	土地区画整理事業に対する支援	
	岡崎公園前駅バリアフリー化整備事業費補助金	鉄道事業者	99,124	鉄道のバリアフリー化に対する支援	
	私立保育園舎建替等事業費補助金	民間事業者	98,010	私立保育園舎の整備に対する支援	
	北岡崎駅バリアフリー化整備事業費補助金	鉄道事業者	63,000	鉄道のバリアフリー化に対する支援	
	老人福祉施設整備事業費補助金	民間事業者	59,728	老人福祉施設等の整備に対する支援	
	地区集会施設整備事業費補助金	町内会	38,173	集会施設の整備に対する支援	
	その他		483,050		
	計		992,693		
		特別定額給付金	市民	38,627,900	新型コロナウイルス感染症経済対策における市民生活支援
		私立保育園等施設型給付費 私立保育園運営費補助金	私立保育園	2,815,197	私立保育園の運営費等に対する支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	2,760,883	後期高齢者の医療に係る負担金
		子育て支援施設等利用給付費	市民	1,530,860	私立幼稚園の保育料等に対する支援
		新型コロナウイルス感染症対策協力金	民間事業者	986,700	愛知県感染防止対策協力金支給対象外の市内民間事業者に対する支援
		岡崎市学校給食運営費補助金	学校給食協会	648,478	学校給食協会の運営費等に対する支援
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	522,360	新型コロナウイルス感染症経済対策における子育て世帯の生活支援	
	その他		10,950,883		
	計		58,843,261		
	合計		59,835,954		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	70,430,053	
		地方譲与税	964,476	
		配当割交付金	403,361	
		地方消費税交付金	8,238,013	
		自動車取得税交付金	-	
		地方特例交付金	553,458	
		地方交付税	219,752	
		分担金及び負担金	961,126	
		その他	2,019,029	
		小計	83,789,268	
	国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	2,681,913
			県支出金	839,990
			計	3,521,903
合計	合計	国庫支出金	58,501,818	
		県支出金	8,368,269	
		計	66,870,087	
		小計	70,391,990	
		合計	154,181,258	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	151,628,273	66,870,087	10,000	60,172,599	24,575,587
有形固定資産等の増加	18,095,009	3,521,903	5,774,000	6,161,783	2,637,323
貸付金・基金等の増加	9,207,490	-	193,000	8,990,081	24,409
その他	-	-	-	-	-
合計	178,930,772	70,391,990	5,977,000	75,324,463	27,237,319

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	7,223,753
合計	7,223,753

岡崎市全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	782,861,859	固定負債	245,857,013
有形固定資産	755,269,646	地方債等	148,328,497
事業用資産	284,344,841	長期未払金	3,696,248
土地	147,960,049	退職手当引当金	18,737,960
立木竹	976,142	損失補償等引当金	1,992
建物	239,125,214	その他	75,092,316
建物減価償却累計額	-127,727,925	流動負債	25,659,655
工作物	50,474,323	1年内償還予定地方債等	13,381,414
工作物減価償却累計額	-30,416,849	未払金	7,121,138
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,206,299
航空機	-	預り金	2,181,671
航空機減価償却累計額	-	その他	749,133
その他	-	負債合計	271,516,668
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,953,887	固定資産等形成分	795,644,978
インフラ資産	463,205,396	余剰分(不足分)	-227,501,397
土地	117,541,888	他団体出資等分	-
建物	22,376,368		
建物減価償却累計額	-9,304,666		
工作物	625,219,614		
工作物減価償却累計額	-314,879,577		
その他	21,872,980		
その他減価償却累計額	-10,290,500		
建設仮勘定	10,669,289		
物品	25,511,864		
物品減価償却累計額	-17,792,455		
無形固定資産	6,980,770		
ソフトウェア	897,018		
その他	6,083,752		
投資その他の資産	20,611,443		
投資及び出資金	1,896,196		
有価証券	1,710,873		
出資金	185,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,520,481		
長期貸付金	265,523		
基金	14,150,275		
減債基金	-		
その他	14,150,275		
その他	2,150,674		
徴収不能引当金	-371,706		
流動資産	56,798,390		
現金預金	36,984,087		
未収金	2,631,965		
短期貸付金	50,781		
基金	12,732,338		
財政調整基金	12,732,338		
減債基金	-		
棚卸資産	3,123,634		
その他	1,481,374		
徴収不能引当金	-205,789		
繰延資産	-	純資産合計	568,143,581
資産合計	839,660,249	負債及び純資産合計	839,660,249

岡崎市全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	243,528,681
業務費用	107,323,039
人件費	36,385,522
職員給与費	29,116,326
賞与等引当金繰入額	2,158,986
退職手当引当金繰入額	1,762,414
その他	3,347,796
物件費等	66,452,948
物件費	39,381,277
維持補修費	2,292,318
減価償却費	24,752,858
その他	26,495
その他の業務費用	4,484,569
支払利息	1,756,910
徴収不能引当金繰入額	501,177
その他	2,226,482
移転費用	136,205,642
補助金等	71,101,856
社会保障給付	65,007,864
他会計への繰出金	-
その他	95,922
経常収益	36,295,708
使用料及び手数料	31,415,161
その他	4,880,547
純経常行政コスト	207,232,973
臨時損失	1,122,515
災害復旧事業費	56,485
資産除売却損	959,935
損失補償等引当金繰入額	1,472
その他	104,623
臨時利益	493,038
資産売却益	41,119
その他	451,919
純行政コスト	207,862,450

岡崎市全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	565,028,630	790,669,217	-225,640,587	-
純行政コスト(△)	-207,862,450		-207,862,450	-
財源	209,088,577		209,088,577	-
税金等	107,964,948		107,964,948	-
国県等補助金	101,123,629		101,123,629	-
本年度差額	1,226,127		1,226,127	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,609,712	1,609,712	
有形固定資産等の増加		25,970,351	-25,970,351	
有形固定資産等の減少		-25,894,127	25,894,127	
貸付金・基金等の増加		9,450,147	-9,450,147	
貸付金・基金等の減少		-11,136,083	11,136,083	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,888,824	1,888,824		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	4,696,649	-4,696,649	
本年度純資産変動額	3,114,951	4,975,761	-1,860,810	-
本年度末純資産残高	568,143,581	795,644,978	-227,501,397	-

岡崎市全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	218,949,787
業務費用支出	82,512,621
人件費支出	36,359,681
物件費等支出	41,470,121
支払利息支出	1,756,897
その他の支出	2,925,922
移転費用支出	136,437,166
補助金等支出	71,332,670
社会保障給付支出	65,007,864
他会計への繰出支出	-
その他の支出	96,632
業務収入	241,290,704
税込等収入	107,413,707
国県等補助金収入	97,508,858
使用料及び手数料収入	31,463,309
その他の収入	4,904,830
臨時支出	258,480
災害復旧事業費支出	56,485
その他の支出	201,995
臨時収入	451,761
業務活動収支	22,534,198
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,842,129
公共施設等整備費支出	25,867,482
基金積立金支出	7,940,029
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	934,618
その他の支出	-
投資活動収入	16,384,664
国県等補助金収入	5,546,817
基金取崩収入	8,420,285
貸付金元金回収収入	959,686
資産売却収入	64,039
その他の収入	1,393,837
投資活動収支	-18,457,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,417,385
地方債等償還支出	12,857,520
その他の支出	559,865
財務活動収入	11,488,929
地方債等発行収入	11,078,000
その他の収入	410,929
財務活動収支	-1,928,456
本年度資金収支額	2,148,277
前年度末資金残高	32,654,139
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	34,802,416
前年度末歳計外現金残高	2,171,656
本年度歳計外現金増減額	10,015
本年度末歳計外現金残高	2,181,671
本年度末現金預金残高	36,984,087

岡崎市全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・取得原価
③ 出資金・・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・先入先出法による原価法
② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
その他（施設利用権） 50年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

3 重要な後発事象
該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名	団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一般会計	岡崎市土地開発公社	0千円	1,032,192千円	1,032,192千円
一般会計	愛知県信用保証協会	1,992千円	66,948千円	68,940千円
	計	1,992千円	1,099,140千円	1,101,132千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	—
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	—
岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は全て全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

岡崎市連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	786,655,394	固定負債	246,455,187
有形固定資産	757,223,082	地方債等	148,330,499
事業用資産	285,507,459	長期未払金	3,696,248
土地	148,532,242	退職手当引当金	19,276,644
立木竹	1,214,634	損失補償等引当金	1,992
建物	239,805,003	その他	75,149,804
建物減価償却累計額	-128,062,236	流動負債	27,611,795
工作物	50,482,426	1年内償還予定地方債等	14,493,607
工作物減価償却累計額	-30,418,497	未払金	7,840,224
船舶	-	未払費用	2,360
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,285
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,313,130
航空機	-	預り金	2,189,905
航空機減価償却累計額	-	その他	752,284
その他	-	負債合計	274,066,982
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,953,887	固定資産等形成分	799,438,514
インフラ資産	463,943,021	余剰分(不足分)	-225,352,036
土地	118,279,513	他団体出資等分	118,921
建物	22,376,368		
建物減価償却累計額	-9,304,666		
工作物	625,219,614		
工作物減価償却累計額	-314,879,577		
その他	21,872,980		
その他減価償却累計額	-10,290,500		
建設仮勘定	10,669,289		
物品	25,635,031		
物品減価償却累計額	-17,862,429		
無形固定資産	7,003,923		
ソフトウェア	919,753		
その他	6,084,170		
投資その他の資産	22,428,389		
投資及び出資金	1,797,813		
有価証券	1,706,765		
出資金	91,048		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,570,380		
長期貸付金	267,559		
基金	15,999,729		
減債基金	-		
その他	15,999,729		
その他	2,164,614		
徴収不能引当金	-371,706		
流動資産	61,616,987		
現金預金	41,129,717		
未収金	2,933,039		
短期貸付金	50,781		
基金	12,732,338		
財政調整基金	12,732,338		
減債基金	-		
棚卸資産	3,124,829		
その他	1,852,211		
徴収不能引当金	-205,928		
繰延資産	-	純資産合計	574,205,399
資産合計	848,272,381	負債及び純資産合計	848,272,381

岡崎市連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	276,933,767
業務費用	111,903,392
人件費	38,753,374
職員給与費	30,608,116
賞与等引当金繰入額	2,265,818
退職手当引当金繰入額	1,855,570
その他	4,023,870
物件費等	68,215,613
物件費	40,128,802
維持補修費	2,370,843
減価償却費	24,795,770
その他	920,198
その他の業務費用	4,934,405
支払利息	1,757,000
徴収不能引当金繰入額	501,191
その他	2,676,214
移転費用	165,030,375
補助金等	62,496,519
社会保障給付	102,168,201
他会計への繰出金	-
その他	365,655
経常収益	39,687,752
使用料及び手数料	31,403,825
その他	8,283,927
純経常行政コスト	237,246,015
臨時損失	1,124,237
災害復旧事業費	56,485
資産除売却損	959,936
損失補償等引当金繰入額	1,472
その他	106,344
臨時利益	493,038
資産売却益	41,119
その他	451,919
純行政コスト	237,877,214

岡崎市連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	569,562,925	793,193,859	-223,777,862	146,928
純行政コスト(△)	-237,877,214		-237,877,214	-
財源	240,626,142		240,626,142	-
税金等	112,774,322		112,774,322	-
国県等補助金	127,851,820		127,851,820	-
本年度差額	2,748,928		2,748,928	-
固定資産等の変動(内部変動)		-405,723	405,723	
有形固定資産等の増加		27,247,939	-27,247,939	
有形固定資産等の減少		-25,958,564	25,958,564	
貸付金・基金等の増加		9,596,638	-9,596,638	
貸付金・基金等の減少		-11,291,736	11,291,736	
資産評価差額	-5,216	-5,216		
無償所管換等	1,888,952	1,888,952		
他団体出資等分の増加			-1,648	1,648
他団体出資等分の減少			29,655	-29,655
比例連結割合変更に伴う差額	9,811	69,993	-60,182	-
その他	-1	4,696,649	-4,696,650	
本年度純資産変動額	4,642,474	6,244,655	-1,574,174	-28,007
本年度末純資産残高	574,205,399	799,438,514	-225,352,036	118,921

岡崎市連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,081,215
前年度末資金残高	34,857,618
比例連結割合変更に伴う差額	9,213
本年度末資金残高	38,948,046
前年度末歳計外現金残高	2,171,655
本年度歳計外現金増減額	10,016
本年度末歳計外現金残高	2,181,671
本年度末現金預金残高	41,129,717

岡崎市連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・取得原価
ただし、一部の連結対象団体については、市場価格等に基づく時価法に基づく時価法としています。
- ③ 出資金・・・・・・・・出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・先入先出法による原価法
- ② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体については、個別法による原価法又は最終仕入原価法による原価法としています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア 5年
その他（施設利用権） 50年
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、岡崎市の会計においては、岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

- 3 重要な後発事象
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計名等	団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一般会計	愛知県信用保証協会	1,992千円	66,948千円	68,940千円
	計	1,992千円	66,948千円	68,940千円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
継続契約集合支払特別会計	特別会計	全部連結	—
額田北部診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
こども発達医療センター特別会計	特別会計	全部連結	—
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岡崎市額田郡模範造林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.06%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 4.50% 特別会計 4.49%
岡崎市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社岡崎情報開発センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社岡崎さくら電力	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人岡崎市福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人岡崎市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は全て全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

岡崎市額田郡模範造林組合 比例連結割合・・・79.06%

愛知県後期高齢者医療広域連合 比例連結割合・・・一般会計4.50% 特別会計4.49%

地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。